

2019年3月期決算 補足説明資料

2019年 5月14日（火）

ウェーブロックホールディングス株式会社
証券コード：7940
（東証一部）

2019年3月期 決算のポイント

売上高 28,229百万円（前年比 +1.9%）

- 2018年3月期に引き続き過去最高を更新
- 第3四半期までは概ね期初想定通りに順調に推移したが、第4四半期に計画を大幅未達
- 米中貿易摩擦に端を発した中国経済の失速や、それに伴い、国内の景況感が今年に入り（2019年1月～3月）急激に悪化したことにより、一部大口取引先の3月度末の在庫調整が発生したことが主因

営業利益 1,521百万円（前年比△17.1%）

- 上半期は、原油価格高騰を背景とする原材料価格や物流費の上昇が営業利益を圧迫。ただし、これは期初の想定範囲内
- また、成長分野への設備投資や海外展開等への投資を積極的に行い、一部が費用負担に
- 第3四半期以降、コストアップ分の売価転嫁を進めるも、第4四半期に入り売上失速
- 第4四半期は、相対的に利益率の高いアドバンステクノロジー事業が、特に排ガス関連の規制問題もあった中国自動車関連の売上が急速に悪化
- また同時に、編織事業の一部大口取引先による、3月末の在庫調整が発生。季節変動の大きい編織事業のシーズンインの売上高ピークのタイミングを直撃。売上高の低迷以上に利益面の失速を招く

2020年3月期 業績の見通し

売上高 29,000百万円（前年比 +2.7%）

営業利益 1,800百万円（前年比 +18.3%）

- インテリア事業は、2019年3月期のマイナス要因（原材料高騰、中級品売上高の不調、市中在庫の滞留等）が解消の方向に
- 編織事業と産業資材・包材事業は統合し、マテリアルソリューション事業へ。統合によるシナジー効果に期待。大口取引先再獲得もありホームセンター向け売上等は一定の復調の兆しが見えるものの、市場環境の先行きは不透明
- アドバンステクノロジー事業は、今期に入り、足元の中国自動車市場において排ガス規制問題が解消に向かい回復基調
- グループ全体として、ここ数年積極的に取り組んできた海外展開、新規事業、新製品開発等が徐々に数字に結び付くことを期待

(単位：百万円)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	前年比 増減	前年比 増減率	業績予想	予想比
売上高	27,702	28,229	+527	+1.9%	28,500	△0.9%
営業利益	1,834	1,521	△ 313	△17.1%	1,840	△17.3%
経常利益	2,144	1,943	△ 201	△9.4%	2,160	△10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,594	1,429	△ 165	△10.4%	1,600	△10.7%
1株あたり 当期純利益 ¹	161.52	146.36	-	-	163.86	-
EBITDA ²	2,835	2,533	-	-	-	-

1. 発行済株式総数から自己株式等を控除した期中平均株式数により計算しています。期中平均株式数は、2018年3月期は9,875,128株、2019年3月期は9,764,972株です。

2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

セグメント別 売上高・営業利益

(単位：百万円)

売上高	2018年3月期	2019年3月期	前年比 増減	前年比 増減率	業績予想	予想比
インテリア	9,029	9,112	+82	+0.9%	9,500	△4.1%
編織	8,209	8,198	△ 10	△0.1%	8,300	△1.2%
産業資材・包材	9,089	9,608	+519	+5.7%	9,300	+3.3%
アドバンステクノロジー	3,436	3,572	+136	+4.0%	3,600	△0.8%
その他	△ 2,062	△ 2,262	-	-	△2,200	-
合計	27,702	28,229	+527	+1.9%	28,500	△0.9%

営業利益	2018年3月期	2019年3月期	前年比 増減	前年比 増減率	業績予想	予想比
インテリア	863	724	△ 139	△16.2%	760	△4.7%
編織	722	605	△ 117	△16.2%	710	△14.8%
産業資材・包材	306	314	+7	+2.4%	340	△7.6%
アドバンステクノロジー	294	306	+12	+4.1%	410	△25.2%
その他	△ 352	△ 428	-	-	△380	-
合計	1,834	1,521	△ 313	△17.1%	1,840	△17.3%

セグメント別 四半期推移

(単位：百万円)

	2019年3月期										
	1Q (実績)	前年比	通期 進捗率	2Q累計 (実績)	前年比	通期 進捗率	3Q累計 (実績)	前年比	通期 進捗率	通期 (実績)	前年比
売上高	7,577	△0.9%	26.8%	14,364	△0.1%	50.9%	21,347	+2.0%	75.6%	28,229	+1.9%
インテリア	2,250	+3.5%	24.7%	4,398	+1.3%	48.3%	6,819	+1.1%	74.8%	9,112	+0.9%
編織	2,688	△5.2%	32.8%	4,617	△4.2%	56.3%	6,247	△0.3%	76.2%	8,198	△0.1%
産業資材・包材	2,377	+1.3%	24.7%	4,729	+2.1%	49.2%	7,164	+5.1%	74.6%	9,608	+5.7%
アドバンステクノロジー	824	△2.0%	23.1%	1,701	+3.6%	47.6%	2,749	+5.0%	76.9%	3,572	+4.0%
その他	△ 562	-	-	△ 1,083	-	-	△ 1,632	-	-	△ 2,262	-
営業利益	569	△23.5%	37.4%	861	△23.0%	56.7%	1,215	△18.5%	79.9%	1,521	△17.1%
インテリア	184	△14.3%	25.5%	305	△25.3%	42.2%	495	△19.3%	68.4%	724	△16.2%
編織	342	△20.0%	56.7%	438	△20.8%	72.5%	455	△23.3%	75.2%	605	△16.2%
産業資材・包材	101	△21.3%	32.2%	163	△16.9%	51.9%	270	+5.5%	85.9%	314	+2.4%
アドバンステクノロジー	39	△34.1%	13.0%	156	+19.9%	51.1%	313	+6.9%	102.3%	306	+4.1%
その他	△ 99	-	-	△ 201	-	-	△ 318	-	-	△ 428	-
経常利益	707	△14.1%	36.4%	1,082	△16.6%	55.7%	1,519	△13.9%	78.2%	1,943	△9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	506	△15.4%	35.4%	795	△16.6%	55.7%	1,127	△14.2%	78.9%	1,429	△10.4%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

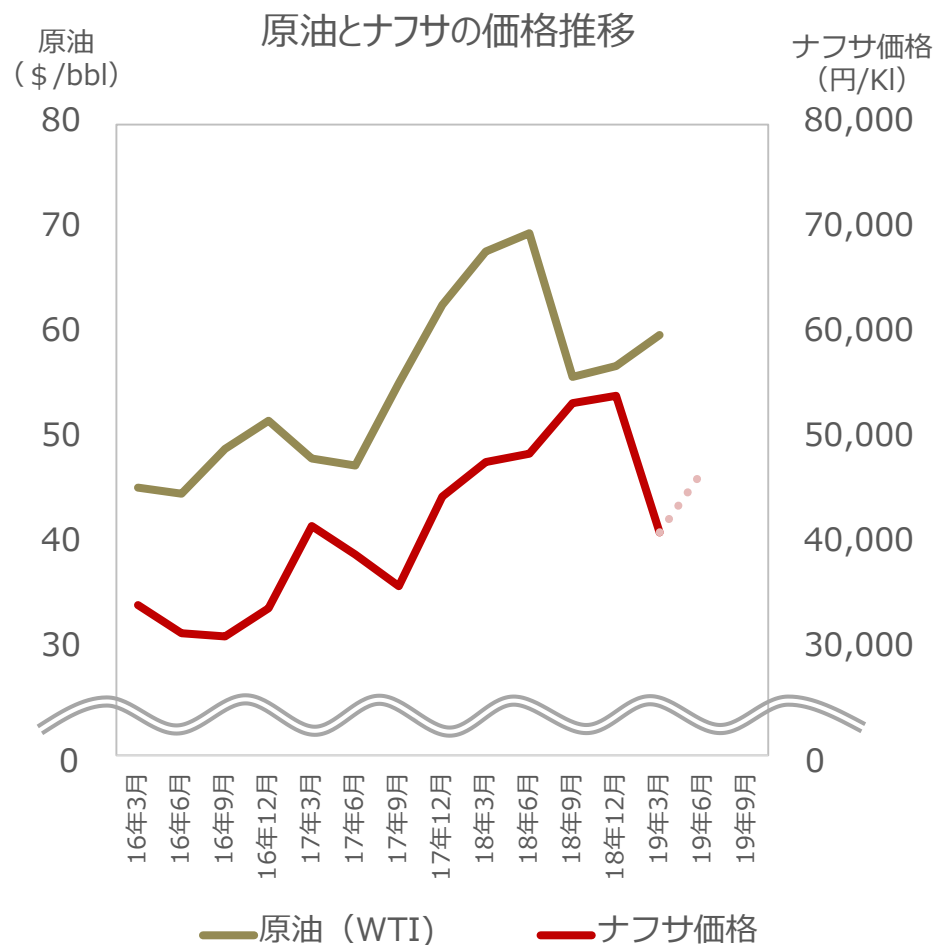
資産	2018年 3月期末	2019年 3月期末	増減	概要
流動資産	16,492	16,367	△ 124	
現預金	2,489	2,044	△ 444	
営業債権	7,795	7,727	△ 68	
棚卸資産	5,938	6,370	+431	製品在庫の増加
その他	269	225	△ 43	
固定資産	13,283	13,113	△ 169	
有形・無形固定資産	11,827	11,734	△ 92	設備投資額 + 924 減価償却費 △ 1,012
その他	1,455	1,379	△ 76	
資産合計	29,775	29,481	△ 294	
負債・純資産	2018年 3月期末	2019年 3月期末	増減	概要
負債	19,106	18,204	△ 902	
営業債務	4,390	4,412	+21	
有利子負債	10,115	9,788	△ 327	借入金・社債の返済
負ののれん	406	18	△ 388	負ののれんの償却
退職給付に係る負債	2,103	2,123	+19	
その他	2,089	1,862	△ 226	
純資産	10,669	11,277	+607	当期純利益の増加 + 1,429 配当金 △ 298 自己株式 △ 463
株主資本	10,403	11,106	+702	
その他	265	171	△ 94	
				自己資本比率 35.7% → 38.2%

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減	概要
税金等調整前当期純利益	2,149	1,952	△ 197	
減価償却費	1,000	1,012	+11	
負ののれん償却額	△ 388	△ 388	-	
退職給付に係る負債	70	△ 46	△ 117	
運転資本増減	△ 495	△ 372	+122	
法人税等支払額	△ 403	△ 709	△ 306	
その他	△ 51	72	+136	
営業キャッシュ・フロー	1,882	1,520	△ 362	
固定資産の収支	△ 773	△ 867	△ 93	
その他	△ 2	12	+14	
投資キャッシュ・フロー	△ 776	△ 855	△ 79	
フリーキャッシュ・フロー	1,106	664	△ 441	
借入金・社債の収支	△ 701	△ 327	+373	
自己株式の収支	-	△ 464	△ 464	自己株式の取得等
ストックオプション行使による収入	172	35	△ 136	
配当金の支払	△ 119	△ 297	△ 178	
その他	△ 41	△ 34	+6	
財務キャッシュ・フロー	△ 688	△ 1,088	△ 399	

2018年3月期後半からの原油高によりナフサ価格が上昇し、想定以上に原材料価格が高騰

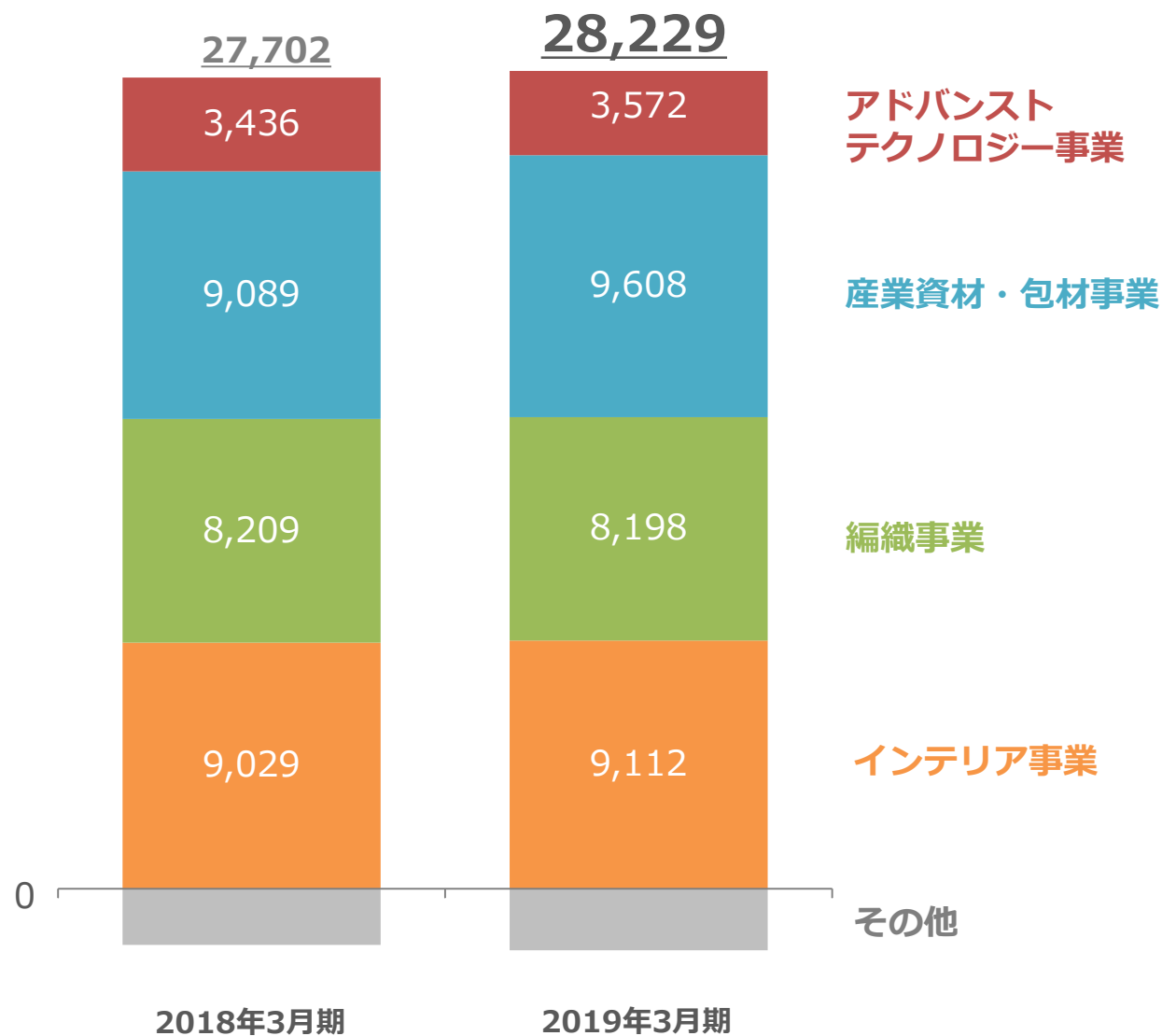


	想定	実績
原油価格 (WTI)	\$ 65.0/bbl	\$ 64.8/bbl
ナフサ価格	48,000円/kl	51,240円kl

参考

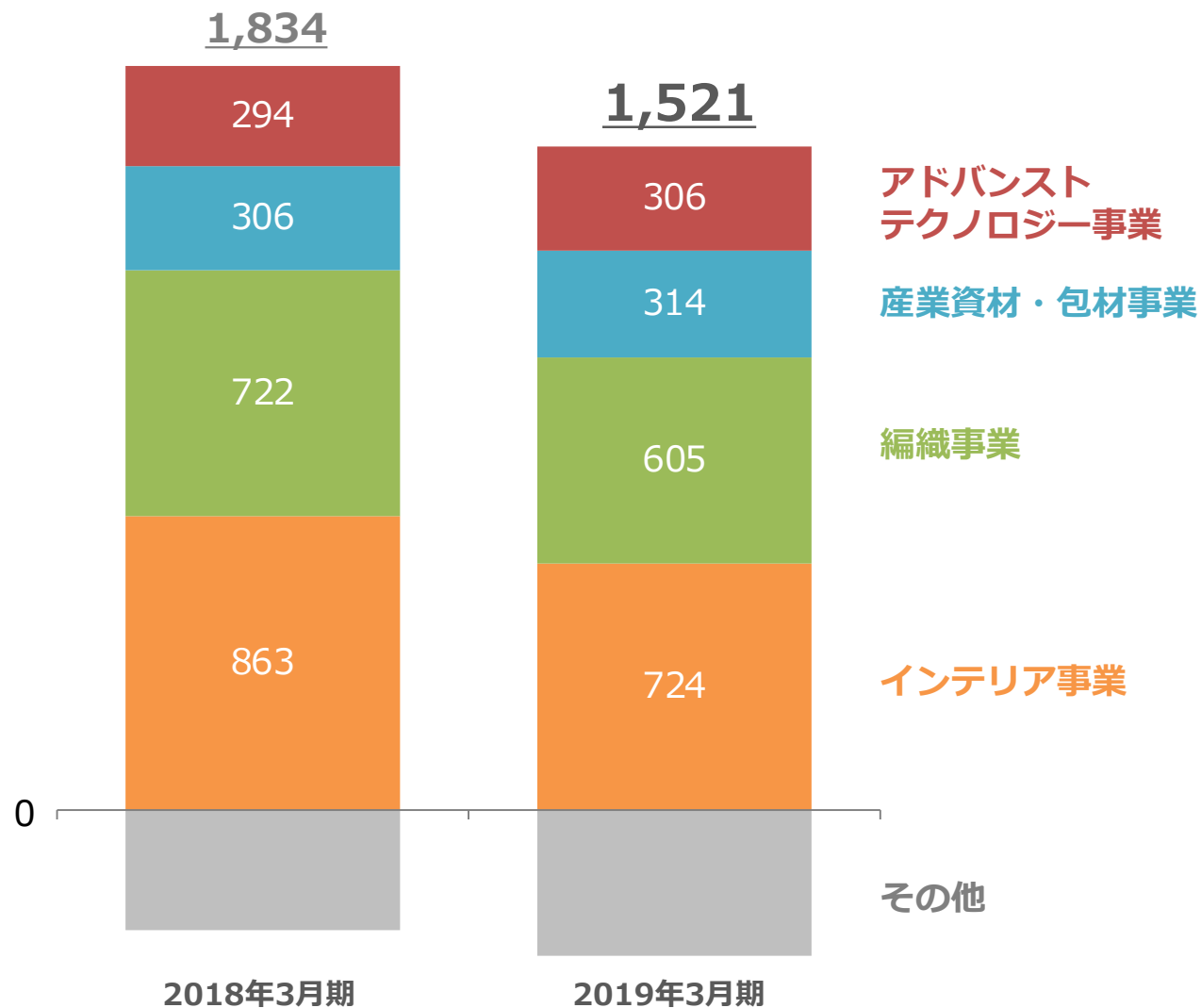
- 2017年3月期平均ナフサ価格：32,800円/kl
- 2018年3月期平均ナフサ価格：40,400円/kl

(単位：百万円)



1.9%増

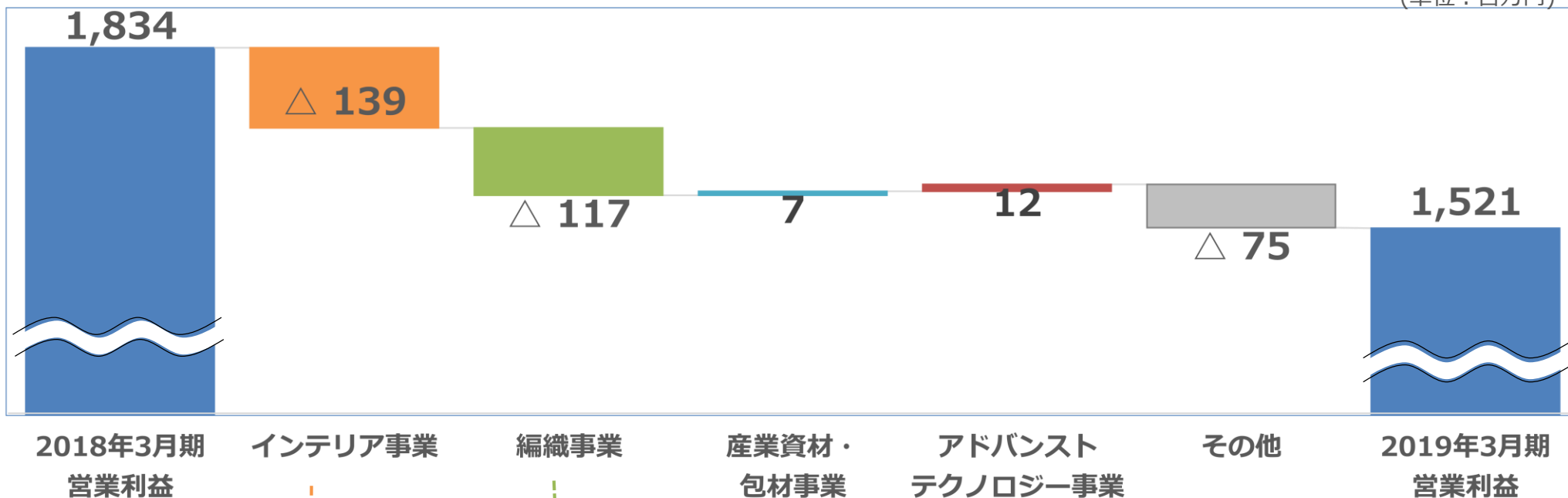
(単位：百万円)



17.1%減

営業利益 増減要因 (前期比)

(単位：百万円)



- 量産品売上増加による利益増 +105
- 中級品売上減少による利益減 △51
- 原材料増 △173
- 物流費増△62
- 減価償却費減 +40

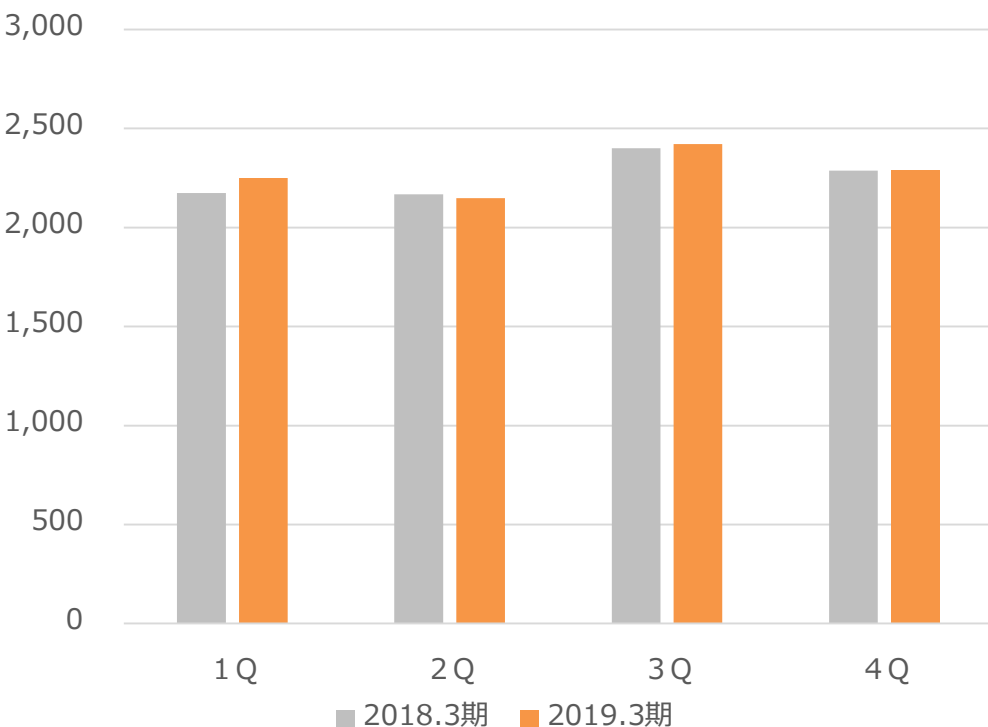
- 高粗利商材の売上低下による利益減 △50
- 原材料増 △40
- 物流費増 △30

- 産業資材分野の売上増加による利益増 +20

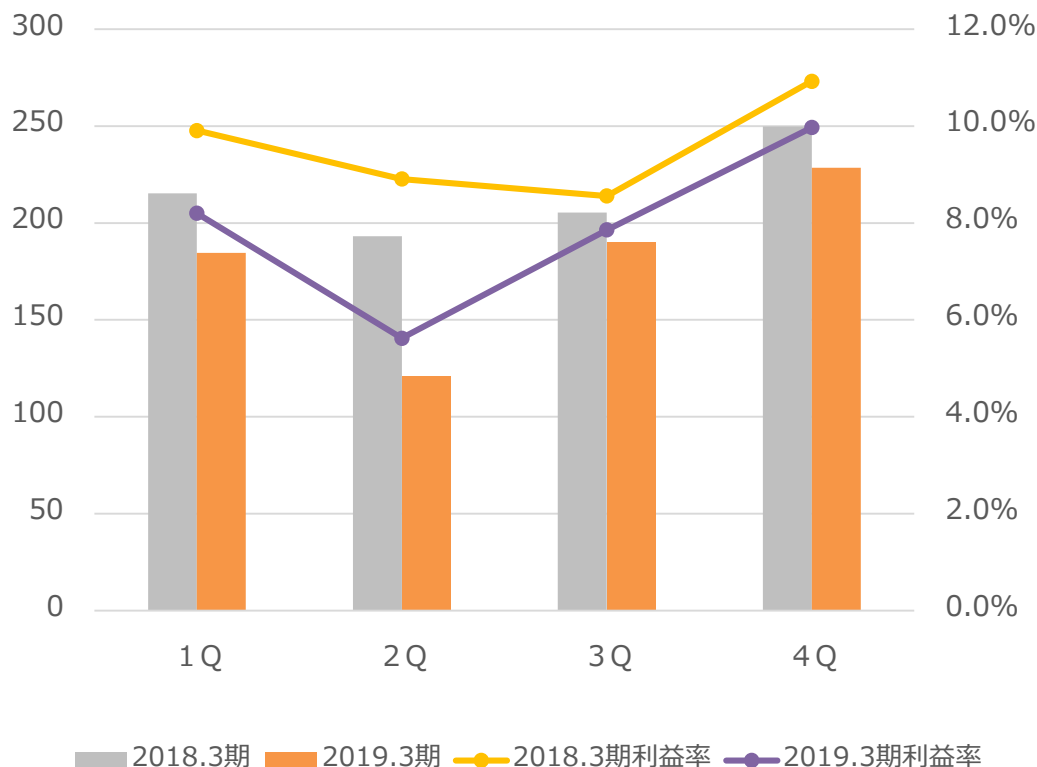
- 金属調加飾フィルム分野の売上減少による利益減 △83
- 在庫評価減 △54
- 中国国内スマホ向け売上増加による利益増 +194

(単位：百万円)

売上

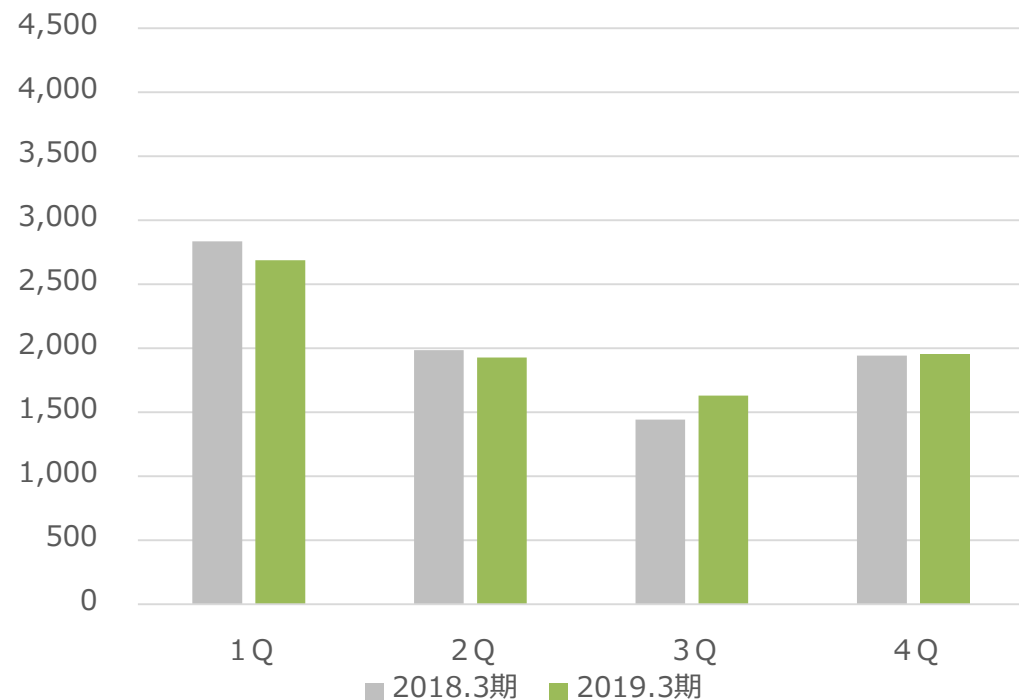


営業利益



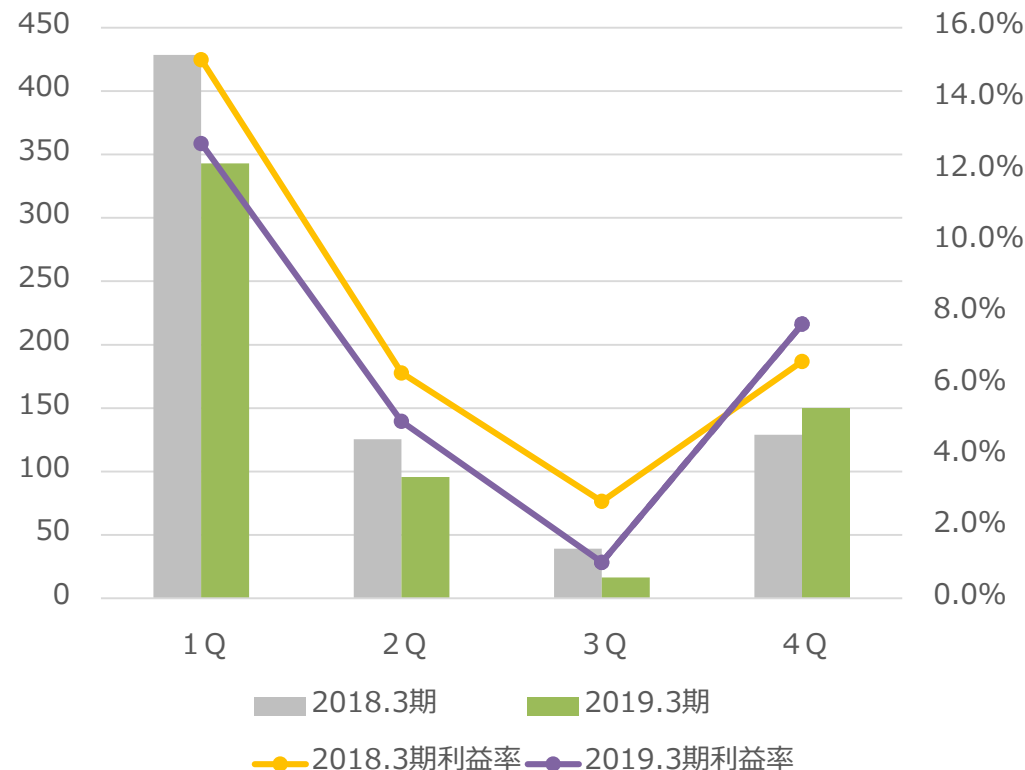
- (株) サンゲツ向けの量産品壁紙売上は前期 (2018.3期) 比112%と好調を維持
- 一方、相対的に利益率の高い中級品壁紙については、第1四半期に起きた(株) サンゲツ見本帳配付遅れの影響もあり低調に推移し前期比マイナス
- 秋からの値上げ前に発生した駆け込み需要による市中在庫増加も影響し、第4四半期の売上が伸長せず (現在は市中在庫問題はほぼ解消)
- 上記のほか、原材料価格および物流費上昇の影響を受け、営業利益は前期比マイナスで推移

売上

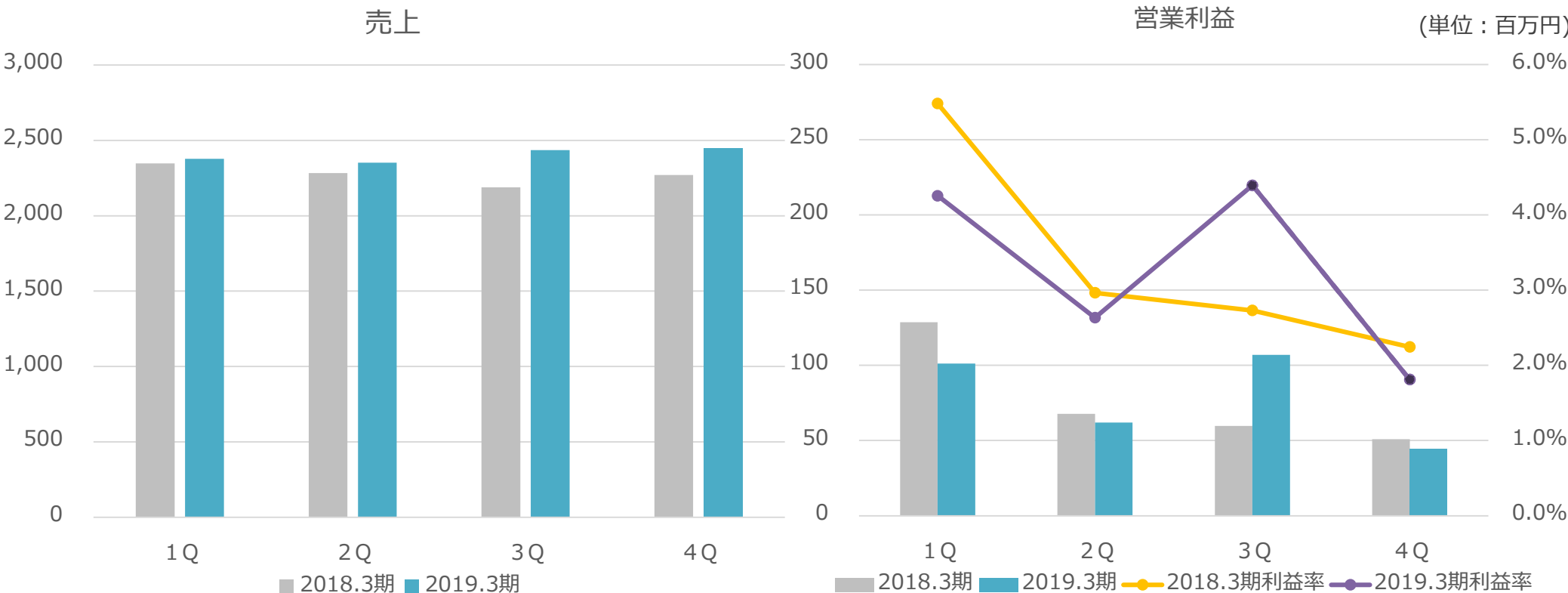


営業利益

(単位：百万円)

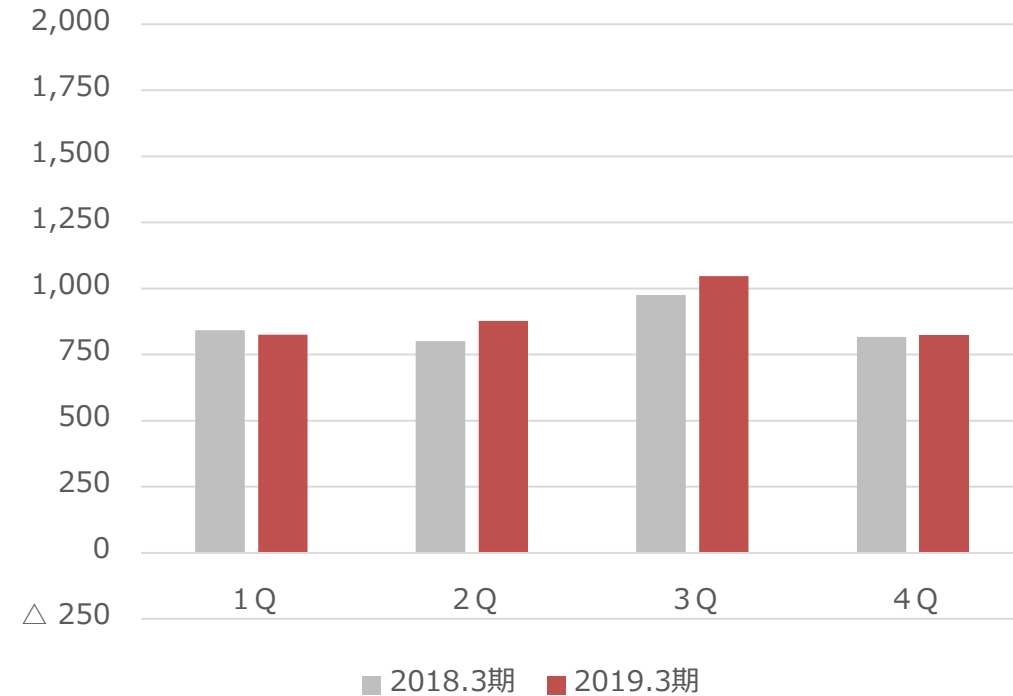


- 上期は、夏場の異常気象や自然災害等の影響、一部取引先の統合等による商圈逸失等により苦戦するも、下期に入り農業資材分野における事業物件の取り込み等により一定の回復
- しかし、ホームセンター向け生活資材分野の需要期にあたる第4四半期に期待した大口取引先再獲得による売上大幅増加は、国内景況感の悪化を受け、年度末に大きな在庫調整や期ズレが発生し失速
- 生活資材分野の売上低調による利益減や、原材料価格や物流費等の上昇が利益を圧迫



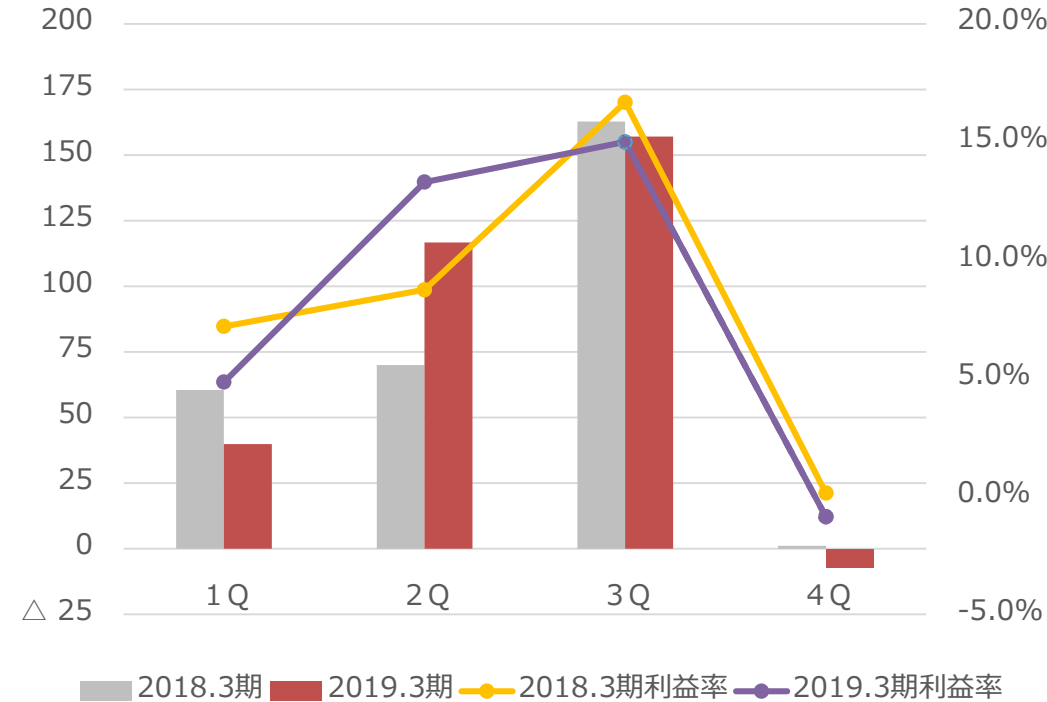
- 原材料価格や物流費の上昇、設備投資による減価償却費の増加に加え、第4四半期において設備トラブル等の影響を受けたものの、継続的なコスト削減が利益に貢献
- 産業資材分野においては、建設および住宅関連業界向けの需要が堅調だったものの、比較的利益率の高い商材での競争激化による販売不調が利益を圧迫
- 包材分野においては、コンビニエンスストア向けの食品容器成型品は低調に推移したものの、食品包装用シートが下期においてコストアップ分の売価転嫁を進めた上で売上伸長。下期、食品容器成型品を中心とした生産体制の大幅な見直しを行うが具体的効果は2020.3期以降に

売上



営業利益

(単位：百万円)



- 金属調加飾フィルム分野において、北米および欧州での事業拡大に向けた拠点設立や国内での成形加工工場の立ち上げ等、積極的な投資を行い、費用先行
- 中国での自動車に対する排ガス規制により生じた現行モデルの在庫調整等が起因し、第4四半期に急激な失速
- 国内自動車メーカーの販売計画変更により、期末に余剰在庫の評価替の必要が生じ、利益を大きく圧迫
- PMMA/PC2層シート分野は、2018.3期は生産トラブルにより大幅赤字だったが、当上期までにトラブルは解消。第2四半期以降、スマートフォン筐体向けが好調に推移し、金属調加飾フィルム分野の落ち込みを補う

株主還元

基本方針

- 配当性向^{※1} : **20%から30%**を目安に、安定的な配当を実行・維持する

2019年3月期 配当

- 第2四半期累計期間における中間配当金を14円を実施。期末配当の14円と合わせ、年間の配当金は28円
- 年間業績をベースに負ののれん償却額の影響を考慮すると配当性向は**26.2%**^{※2}

2020年3月期 配当見通し

- 第2四半期末、期末でそれぞれ1株あたり15円（通期30円）
- 負ののれん償却額の影響を考慮すると配当性向は**24.3%**^{※2}

基準日	1株あたり配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	合 計
2019年3月期 (実績)	14円	14円	28円
2020年3月期 (見通し)	15円	15円	30円

※1 負ののれん償却額の影響を考慮した配当性向

$$= \frac{\text{配当総額}}{\text{（親会社株主に帰属する当期純利益 - 負ののれん償却額）}}$$

※2 発行済株式総数から自己株式等を控除した株式数により計算

2020年3月期 見通し

- 売上高 29,000百万円（前期比 +2.7%）の見込み
- 営業利益 1,800百万円（前期比+18.3%）の見込み
 - ✓ インテリア事業は、壁紙の市中在庫が解消
 - ✓ マテリアルソリューション事業は、再獲得した大口取引先向け売上が貢献。また、前期においてコストアップした費用の売価転嫁を継続し、利益率改善を図る
 - ✓ 足元では、アドバンステクノロジー事業における中国自動車マーケットが回復基調
 - ✓ 中長期的な視野に立った新規事業展開および海外展開は引き続き費用先行傾向にあるものの、徐々に実績に繋げる
 - ✓ 負ののれんの償却は上期で終了（前期388百万円、今期上期18百万円）

（単位：百万円）

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (業績予想)	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
売上高	28,229	29,000	+770	+2.7%
営業利益	1,521	1,800	+278	+18.3%
経常利益	1,943	1,780	△163	△8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,429	1,200	△229	△16.0%
1株あたり 当期純利益※	146.36	125.87		

※：発行済株式総数から自己株式等を控除した期中平均株式数により計算しています。期中平均株式数は、2019年3月期は9,764,972株、2020年3月期は9,533,290株で計算しております。

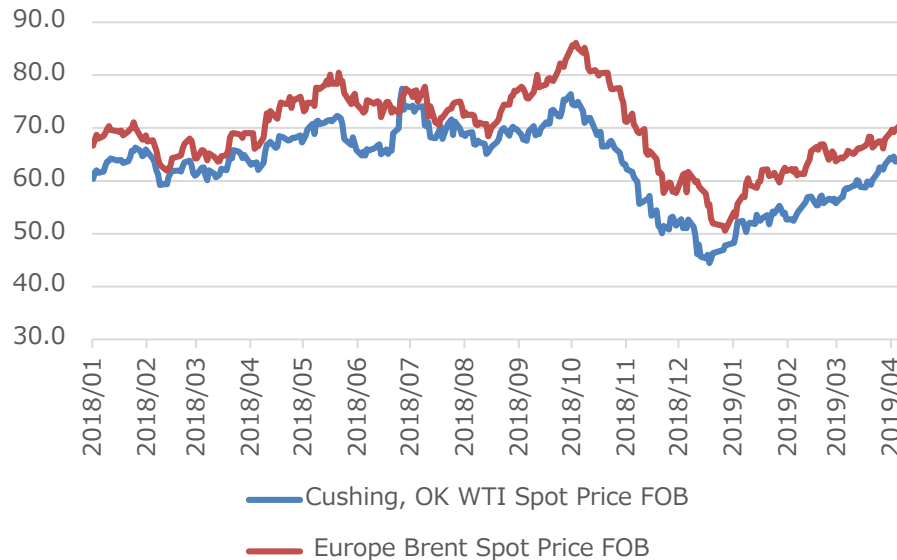
今期見通しの前提

- ✓ 為替 $\$ 1 = 112$ 円
- ✓ 原油価格(WTI) $\$ 55.0$ /bbl
- ✓ ナフサ価格 45,000円/kl

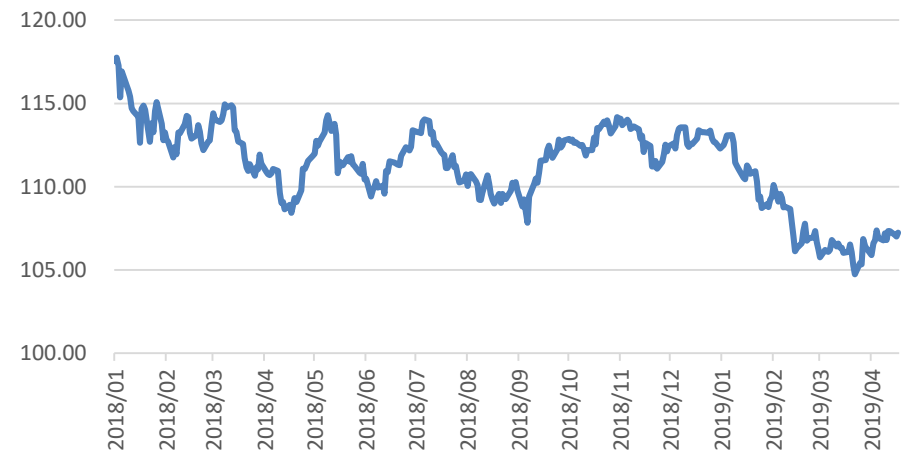
(参考)

- 4月15日時点の原油価格(WTI) $\$ 63.4$ /bbl
- 2019年1月～3月平均ナフサ価格※ 41,200円/kl
- 2019年3月期年間平均ナフサ価格 51,240円/kl

原油価格推移



ドル円



※：財務省統計国産ナフサ価格

セグメント別見通し

編織事業と産業資材・包材事業の統合

(統合の目的)

- 建設資材、農業資材、産業資材等におけるグループとしての強みや経営資源の融合
- 製品・商品開発、営業、物流管理等多面的なシナジー効果を醸成するとともに、人材面での世代交代や適材適所を一層進め、成熟した国内市場での事業の再構築、ならびに積極的な海外展開を目指す

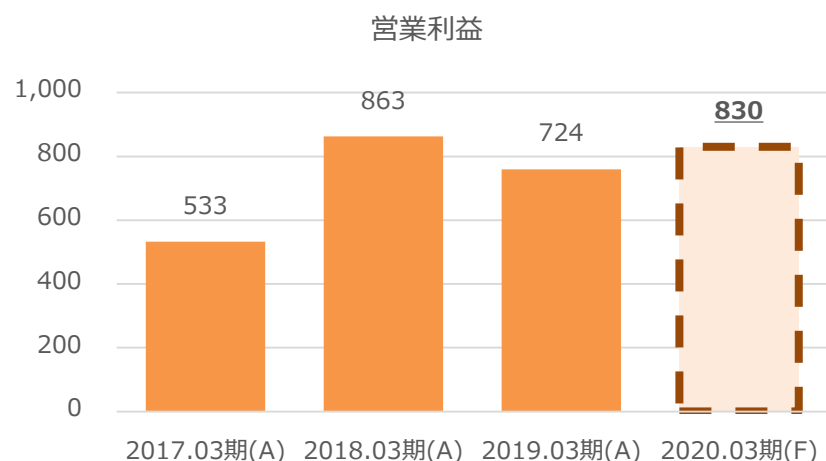
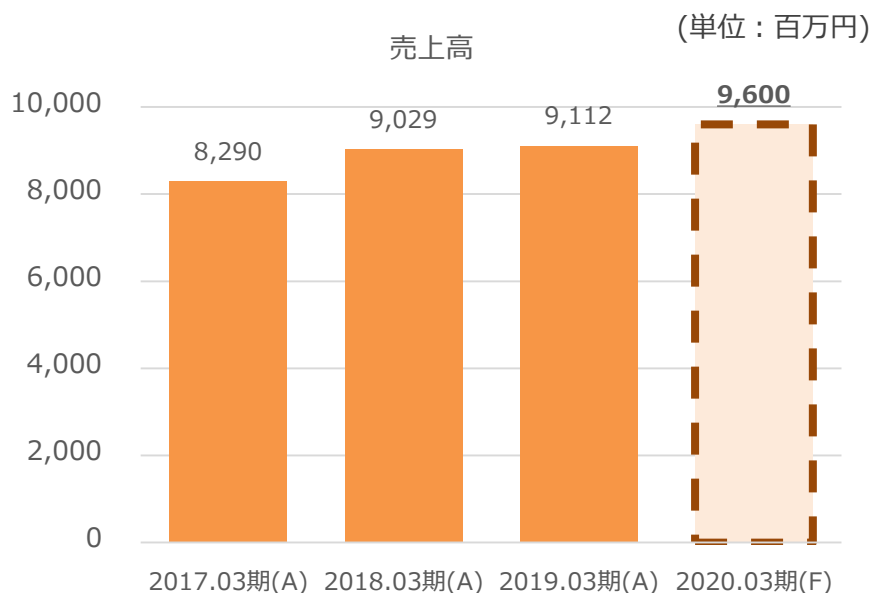
2019年3月期まで
セグメント構成



2020年3月期から
セグメント構成



トピックス



売上高 9,600百万円 (前期比+5.4%)
営業利益 830百万円 (前期比+14.6%)

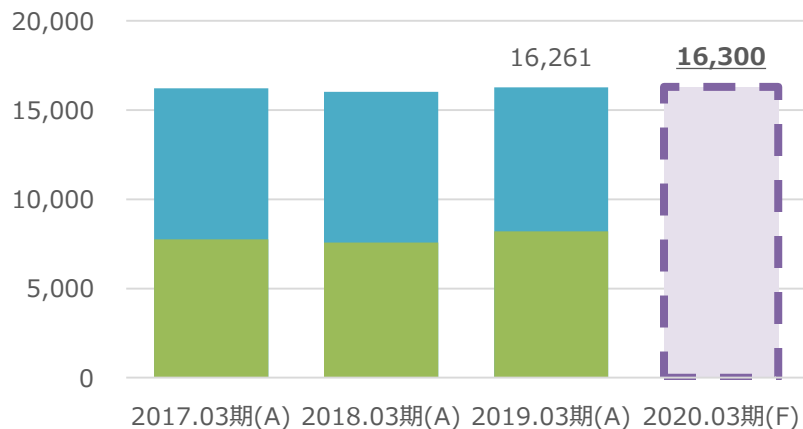
- (株) サンゲツの次期量産品見本帳SPが、上期に配付予定。2019年3月期第4四半期の売上減速要因であった市中在庫も解消されつつあり、更なる販売増を見込む
- 2019年3月期において配付遅延があった(株)サンゲツの中級品見本帳は2年目に入り、売上回復に期待。第1四半期には別の中級品見本帳を配付予定。売れ筋企画の提案による販売増および利益率の底上げを狙う
- 量産品の販売数量増による製造効率向上と、比較的利益率の高い中級品の販売増に取り組み、安定収益化を目指す



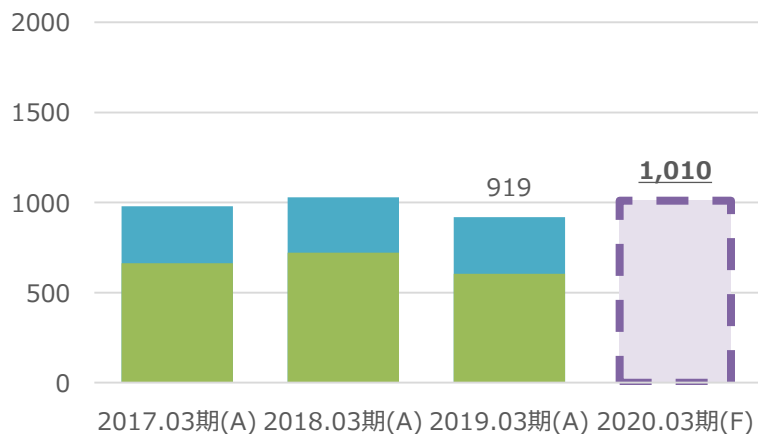
- 旧 編織事業
- 旧 産業資材・包材事業

(単位：百万円)

売上高



営業利益



※2017.03期～2019.03期はセグメント統合前のため参考値

トピックス

売上高 16,300百万円 (前期比+0.2%)
営業利益 1,010百万円 (前期比+9.8%)

- 産業資材分野においては、建築関連業者との取り組み強化による販売増および高付加価値商品の販売強化を図る
- 包材分野においては、新製品の上市や、2019年3月期からの食品成型品生産体制の見直しによる効率化および、更なる値上げの実施等による収益率改善を狙う
- ホームセンター向けの生活資材分野においては、大口取引先を再獲得したことによる販売増を見込む
- 従前より進めてきた新製品の上市や新規事業をより具体化し、数字につなげる
- 中国、東南アジアにおいて農作物生育のパフォーマンス向上や減農薬を実現する防虫資材や遮光資材の展開を図る



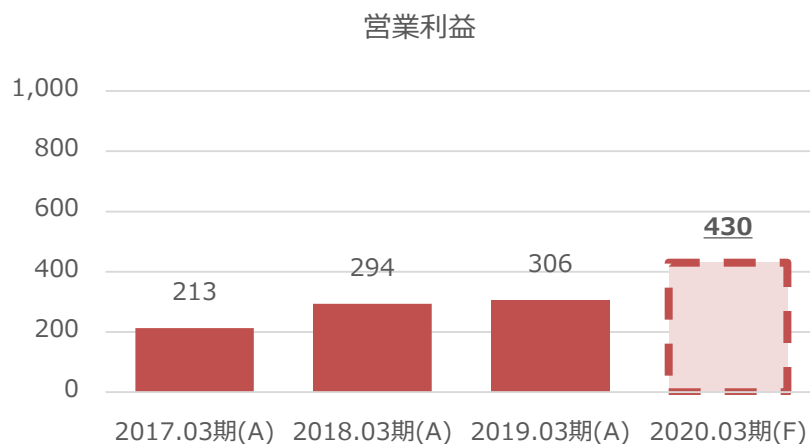
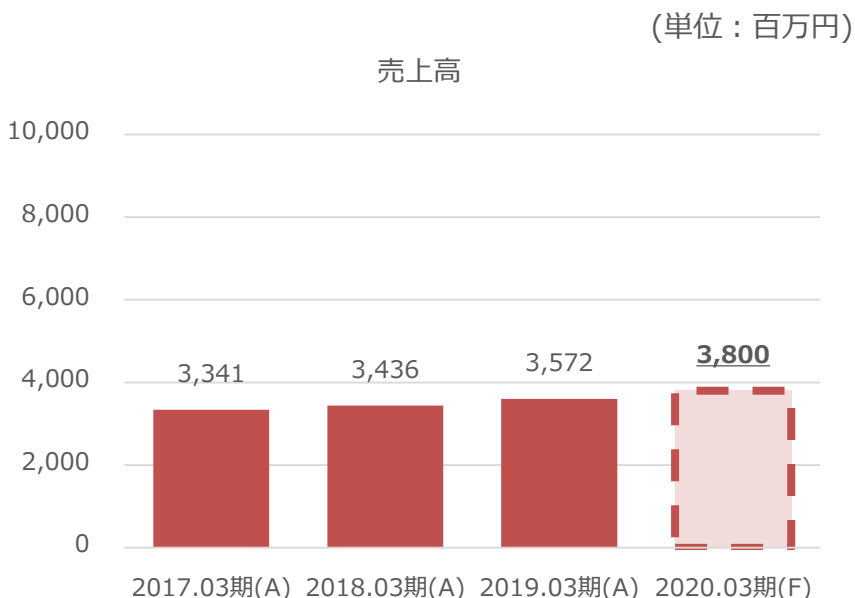
大型ショッピングモールの防煙垂れ壁



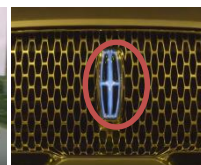
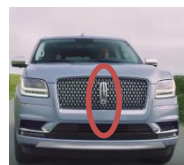
中国における農業試験

トピックス

売上高 3,800百万円 (前期比+6.4%)
営業利益 430百万円 (前期比+40.2%)



- 金属調加飾フィルム分野は、2019年3月期第4四半期に急激失速した中国自動車市場が、足元において回復の兆し。また、前期拠点を設立した北米・欧州での活動が本格的にスタート
- 国内自動車内装案件向けは順次減少となるも、電気自動車や自動運転への注目が高まる中、機能性を活かした案件獲得等による海外売上の伸長に注力
- 下流である成形加工も含めた品質安定化と、お客様への提案強化に引き続き取り組む
- PMMA/PC2層シート分野は、中国市場向けスマートフォン用途の販売は引き続き堅調
- 5G元年を迎え、樹脂製のスマートフォン筐体の需要増加中、中国シートメーカーとの競争激化が想定されるが、高機能機種への採用獲得に注力し棲み分けを図る



リンカーン 光透過加飾エンブレム



吉利汽車CV-1光透過パーツ



スマートフォン筐体

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。